



令和2年5月15日

各位

会社名 日本基礎技術株式会社
 代表者名 取締役社長 中原 巖
 (コード番号 1914 東証 第1部)
 問合せ先 取締役執行役員事務管理本部長 尾崎 克哉
 (TEL 03-5365-2500)

通期業績予想と実績との差異および特別損失の計上に関するお知らせ

令和元年5月15日に公表しました令和2年3月期(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の通期業績予想と実績に差異が生じたのでお知らせします。

また、個別業績において特別損失を計上しましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 通期業績予想と実績との差異について

令和2年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 22,500	百万円 450	百万円 550	百万円 150	円 銭 5.58
実績(B)	24,124	1,032	1,207	507	18.97
増減額(B-A)	1,624	582	657	357	—
増減率(%)	7.2%	129.3%	119.5%	238.0%	—
(ご参考)前期実績 (平成31年3月期)	24,481	468	638	156	5.74

令和2年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 21,000	百万円 700	百万円 150	円 銭 5.58
実績(B)	20,714	1,315	342	12.81
増減額(B-A)	△286	615	192	—
増減率(%)	△1.4%	87.9%	128.0%	—
(ご参考)前期実績 (平成31年3月期)	22,184	1,144	250	9.17

修正の理由

(連結業績)

連結業績予想数値の修正理由としましては、完成工事高は、国内子会社及び米国現地法人において、工事の進捗が進んだ事等により、計画比1,624百万円の増加となりました。営業利益につきましては、国内においては、都市再開発の障害物撤去工事や大型重機工事に加え、火力エネルギー関連工事等機械化施工による生産性の向上が図られた事、又、中央リニア新幹線等精算交渉による増工などが寄与し、海外現地法人における採算性重視の受注、工事体制の見直し、コスト削減、未回収代金の回収もあり、利益の上乗せが

図られた結果、営業利益が 582 百万円増加しました。

また、営業外損益では所有株式の配当金収入が予想を上回ったこと等により、営業利益の増加と合わせて、経常利益は 657 百万円の増加となりました。

当期純利益については、経常利益の増加に伴い 357 百万円の増加となりました。

(個別業績)

完成工事高では、着工遅れなどの影響があり 286 百万円減少しましたが、前述の大型機械工事等での増工による利益の上積みや、不採算工事の削減を進めてきた効果が表れ、また、営業外収益においても所有株式の配当金収入が予想を上回ったこと等により経常利益は 615 百万円の増加となりました。

また、当期純利益については、特別損益において、米国現地法人に対する関係会社貸倒引当金繰入額および関係会社株式評価損を計上したこと等により 192 百万円増加にとどまりました。

2. 特別損失の計上について

(個別業績)

米国現地法人に係る関係会社株式において、評価の見直しの結果、関係会社株式評価損 125 百万円を計上するとともに、債権に対し関係会社貸倒引当金繰入額 416 百万円を特別損失に計上しました。

これらは、個別財務諸表上において特別損失として計上しましたが、連結財務諸表上では全額消去されるため、連結業績への影響はありません。

(連結業績)

米国現地法人において、契約損失引当金繰入額 193 百万円、減損損失 19 百万円を計上いたしました。

以 上